

Hem21 NEWS

公益財団法人
ひょうご震災記念21世紀研究機構
ニュース

「Hem21」は、ひょうご震災記念21世紀研究機構の英語表記である
Hyogo Earthquake Memorial 21st Century Research Instituteの略称です。

令和7年(2025) 3月

Vol. 110

CONTENTS

- ①～③ 人と防災未来センター
MiRAi
- ④ HAT神戸掲示板
- ⑤～⑥ 第13回自治体災害対策
全国会議を開催
- ⑥～⑦ 阪神・淡路大震災30年・兵
庫県こころのケアセンター
設立20周年記念事業
「こころのケア国際シンポ
ジウム」を開催
- ⑧ ポストコロナ社会に関する
政策研究

管理部

研究戦略センター

人と防災未来センター

こころのケアセンター

人と防災未来センターニュース **MiRAi**

「災害メモリアルアクションKOBÉ2025」を開催しました

人と防災未来センターでは毎年、学生の防災・減災活動を通じて災害の教訓を「活かす」ことができる人材を育成するとともに、防災の取り組みをいろいろな地域・世代へ広げていく事例をまとめ今後の被害を減らすことを目的に、「災害メモリアルアクションKOBÉ」を開催してきました。

今回は、平成28(2016)年から10年間の活動の集大成として、1月11日(土)に当センターこころのシアターで開催しました。

第1部では、高校生、大学生を中心とした10チームが、日頃の活動成果を発表しました。その後、5チームの代表が1人ずつ参加し、『伝える』ことから生み出した『新芽』～聴く、創る、報せるという観点から～』と題してパネルディスカッションを行いました。

第2部では、阪神・淡路大震災から生まれた神戸の歌「しあわせ運べるように」の作者で元教諭(現神戸親和大学

准教授)の白井真氏を招き、その教え子である県立舞子高校の教諭、さらに舞子高校の生徒の3世代が座談会を行いました。続いて、白井氏の指揮により、長田区合唱団が「しあわせ運べるように」、そして、東日本大震災の被災地の福島で生まれた「群青」を披露し、会場は感動に包まれました。

最後に、震災を経験した世代による「メモリアル・コンファレンス・イン神戸」(~2005年)、その教訓を次世代に伝えるための「災害メモリアルKOBÉ」(~2015年)、そこからバトンを引き継いだ「災害メモリアルアクションKOBÉ」(~2025年)の各代表者、そして、この10年間を支えていただいた先生方にも参加いただき、その位置付けや意義を共有するとともに、この10年での参加した若い世代の変化やプロジェクトの成果、さらにこの先の10年を見据えた「アクション」の次のキーワードについて語り合いました。



「災害対策専門研修トップフォーラム」を 青森県、岡山県で実施しました

トップフォーラムは、人と防災未来センターが開催地に当たる都道府県と共催で行う災害対策専門研修であり、市町村長の危機管理能力の向上を目指すものです。当センターが開設された平成14(2002)年度以降毎年開いており、令和7(2025)年3月までに累計全国39道府県で実施しました。

昨年12月18日(水)には青森県で、今年1月22日(水)には岡山県で開催しました。第1部では、河田恵昭センター長をはじめ、内閣府、総務省、当センターの研究員等が地域の災害特性やリーダーが持つべき災害への心構え等について講義をし、第2部の演習では、市町村長等が4、5人

ずつの班に分かれ、地震の発生を想定した演習を行いました。

演習の締めくくりとして、それぞれの班の代表者が協議した災害対応方針について、当センターの上級研究員、特別研究調査員等が演じる記者役3人に対して模擬の記者会見を行いました。

青森県では上記に加え、三沢市の小桧山吉紀市長、外ヶ浜町の山崎結子町長による「地震津波避難対策と訓練概要報告」が行われました。岡山県では地元の報道機関である山陽新聞社の記者が会見に加わり、地域に根差した鋭い質問により極めて実践的なものとなりました。



災害対策専門研修「エキスパート特設演習」を 開催しました

人と防災未来センターでは、行政に求められる幅広い災害対応の課題等について深く掘り下げて考えていくために、テーマや対象者を限定した災害対策専門研修「特設コース」を設けています。本年度のエキスパート特設演習は2月4日(火)、災害時の被災者のリーガルニーズを把握し、災害復興や生活再建に役立つさまざまな法制度を理解し、より充実した復興支援活動および災害救助施策を実践できる能力を養うために実施しました。

参加者からは、「災害救助法の重要性だけでなく、基礎自治体として、受け身ではなく攻めの姿勢で対応する必要

があることを学びました」「通常業務では気付きにくい発見や学びが多々ありました。今後の市での対策や検討につなげたいと思います」「再建支援制度を中心に被災者の生活を下支える行政職員として、情報発信という切り口で学ぶことができたのは貴重な体験でした」「先生の講義はもちろん、他の市町村の取り組み状況や知見も共有していただき、災害対応のベースとなる災害救助法の実務をイメージして学ぶことができました。庁内で共有し、今後の対応力を向上していきたいです」などの感想が寄せられました。



「国際防災・人道支援フォーラム2025パート1」を開催しました

人と防災未来センターでは1月28日(火)、「気候変動に立ち向かう災害対策1」をテーマに「国際防災・人道支援フォーラム2025パート1」を対面とオンラインで開催しました。

開会あいさつでは、齋藤元彦・兵庫県知事が阪神・淡路大震災から30年を迎え、震災の経験や教訓を未来につなぐ決意を新たにすることを述べました。また、4月に開幕する大阪・関西万博において、兵庫県では9月15日から21日を「創造的復興ウィーク」とし、創造的復興サミットや国際防災・人道支援フォーラムのパート2を開催予定であると話し、創造的復興の蓄積を共有し世界の安全と安心に貢献するための協力を呼びかけました。

続いて、内閣府防災担当の大橋麻希子・参事官補佐が、神戸でのフォーラム開催を祝し、気候変動に立ち向かう災害対策の重要性を強調するとともに、平成17(2005)年に神戸市で採択された「兵庫行動枠組」の理念を承継する「仙台防災枠組」の進捗についても触れ、今後の国際協力の強化を訴えました。

基調講演1では、中北英一・京都大学防災研究所気候変動適応研究センター長が気候変動による水害リスクの増大と、科学的知見に基づく適応策の重要性を説明しました。基調講演2では、大原美保・東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター教授が、フィリピンでの気候変動適応プロジェクトの事例を紹介し、途上国支援における双方向の学びの重要性を指摘しました。

続く鼎談では、河田恵昭・国際防災・人道支援協議会

(DRA)会長兼人と防災未来センター長が進行役となり、「日本の防災・減災対策で世界の気候変動リスクに立ち向かう」をテーマに、中北センター長、大原教授と防災庁設立の必要性、人材育成の重要性、国際協力のあり方について活発な議論を展開。特に高齢化社会における防災人材の確保と、途上国との相互学習の重要性が強調されました。

総括では、河田DRA会長が、災害対策には人材が重要であり、神戸には多くの国際機関が集まっていることを指摘しました。市民の同意がなければ進まないことも強調し、安全安心を確保するための協力を呼びかけました。

最後に、参加者への感謝の意を表し、9月17日に開催予定の「国際防災・人道支援フォーラム2025パート2」への参加を促し閉会しました。



見逃し配信はこのページから

(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構

阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター

〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸1-5-2

観覧案内・予約 / TEL 078-262-5050 <https://www.dri.ne.jp/>

開館時間

9時30分～17時30分(入館は16時30分まで)

入館料金

大人:600円(450円) 大学生:450円(350円)

東館のみ観覧の場合

大人:300円(200円) 大学生:200円(150円)

高校生・中学生・小学生:無料

※()内は20名以上の団体料金

※障がい者、70歳以上の高齢者割引有

※毎月17日は、入館無料(17日が休館日の場合は、翌18日となります)

休館日

毎週月曜(月曜が祝日の場合は翌平日)、12月29日～1月3日

※ゴールデンウィーク期間中(4月29日から5月5日まで)は無休

※資料室の開室日についてはホームページでご確認ください

交通

鉄道

- ・阪神電鉄「岩屋」駅、「春日野道」駅から徒歩約10分
- ・JR「灘」駅南口から徒歩約12分
- ・阪急電鉄「王子公園」駅西口から徒歩約20分

バス

- ・三宮駅前から約15分

車

- ・阪神高速道路神戸線「生田川」ランプから約8分
- ・阪神高速道路神戸線「摩耶」ランプから約4分
- ・阪急・阪神・JR「三宮」駅から約10分

●有料駐車場あり



HAT神戸 掲示板

兵庫県立美術館

パウル・クレー展—創造をめぐる星座

本展では、スイスのパウル・クレー・センターの学術協力のもと、パウル・クレー(1879-1940)と交流のあった芸術家の作品との比較や、当時の貴重な資料の参照を通じて、多くの人や情報が構成する星座=コンステレーションのなかでクレーを捉え直し、その生涯にわたる創造の軌跡をたどります。なお兵庫県立美術館では10年ぶりのクレー展となります。

■会 期=3月29日(土)~5月25日(日)

■観覧料=一般2,000(1,600)円、大学生1,500(1,200)円、高校生以下無料、70歳以上1,000(800)円、障害者手帳をお持ちの方(一般)500(400)円、障害者手帳をお持ちの方(大学生)350(300)円

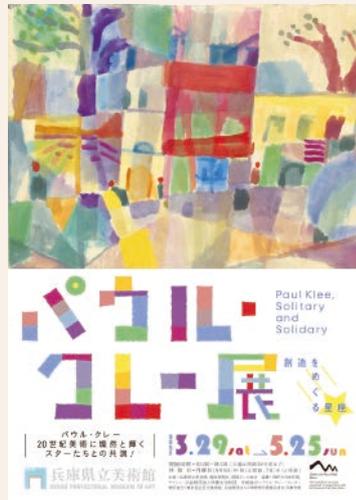
※()内は団体料金

※一般以外は要証明書

◎休館日=月曜日[ただし5月5日(月・祝)は開館、5月7日(水)は休館]

◎開館時間=10時~18時 ※入場は閉館の30分前まで

※展覧会についての詳細は兵庫県立美術館ホームページ(<https://www.artm.pref.hyogo.jp/>)にてご確認ください
◎問い合わせ TEL 078-262-1011



JICA関西

◆国際協力?SDGs?JICAかんさい地球ひろば!

JICAかんさい地球ひろばでは、SDGsや国際協力、世界・異文化について理解を深め、考え、動き出すきっかけになることを目指し、見て・触れる常設展や企画展を無料でご覧いただけます。

いよいよ4月から大阪・関西万博が開催されます。「ひょうごフィールドパビリオン」にも認定されているJICAかんさい地球ひろばで、SDGsの達成に向け自分にもできることを考えてみませんか。

また、併設しているJICA関西食堂では、世界の料理をご提供しています。皆さま、お気軽にお立ち寄りください。



◆JICA関西 インスタグラム開設しました

開発途上国と関西地域の皆さんをつなぐため、このたびInstagramを開設しました。開発途上国の情報や、関西でのJICAの活動・イベント情報などを発信していきます。

ぜひ右記QRコードからフォローして、世界とつながる関西の魅力を再発見してください。引き続きX(@jica_kansai)でも発信しています。



JICA関西のInstagramはこちら

JICA関西食堂について

■営業時間=(昼)11時半から14時まで(夜)17時半から21時まで
※各終了30分前ラストオーダー

■定 休 日=年中無休(年末年始を除く。)

※メニューや営業日時詳細はJICA関西食堂ホームページをご確認ください。

<https://www.jica.go.jp/domestic/kansai/office/restaurant/index.html>

◎問い合わせ

TEL 078-261-0341

その他、詳細はJICA関西ホームページをチェック!

<https://www.jica.go.jp/domestic/kansai/index.html>



日本赤十字社 兵庫県支部

大阪・関西万博にパビリオンを出展!

4月13日に開幕する大阪・関西万博で、赤十字は「人間を救うのは、人間だ。」をコンセプトに、赤十字の使命と人間のチカラを感じることができるパビリオン「国際赤十字・赤新月運動館」を出展します。

赤十字と万博のつながりは古く、1867年のパリ万博に初めて出展し、敵味方の区別なく救うという思想と実践方法を世界へ向けて発信しました。

また、日本赤十字社の生みの親である佐野常民も万博会場で初めて赤十字に出会い、万博で発信された「救いたい」という思いを受け止め、日本赤十字社の前身である博愛社を設立しました。

私たちは、本パビリオンへの来場が、苦しんでいる人を救うことの大切さに気づき、誰かのために自分ができると感じ、一歩を踏み出すきっかけとなることを願っています。

皆さまに会場

でお会いできる

ことを楽しみに

しています。



詳しくは国際赤十字・赤新月運動館のホームページをご覧ください。

<https://expo2025.jrc.or.jp/>



「人間のいのちと健康・尊厳を守る」赤十字の活動は、皆さまからお寄せいただく活動資金によって成り立っています。

活動資金へのご協力をよろしくお願いいたします。

<https://www.hyogo.jrc.or.jp/donate/>



※日本赤十字社に対しての寄付の場合、金額に応じ、税制上の優遇措置や紺綬褒章・大臣表彰等の対象となります

◎問い合わせ

TEL 078-241-8921(振興課)

赤十字 兵庫

検索



第13回自治体災害対策全国会議を開催

「東日本大震災の教訓と課題を、これからの防災に生かす」をテーマに、令和6(2024)年10月30日(水)、31日(木)の両日、仙台市で「第13回自治体災害対策全国会議」(主催:自治体災害対策全国会議実行委員会、共催:宮城県、(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構、阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター、読売新聞社)を開催。2日間で述べ220人が参加しました。

【10月30日】

◎基調講演

「東日本大震災の教訓と巨大災害への対応」

今村 文彦 東北大学副理事(復興新生担当)、同災害科学国際研究所教授

今回の会議のポイントは二つ。一つ目は「自然災害は繰り返される」。従って、過去の経験や教訓は役に立つ。ただし、被害や影響はその都度異なる。二つ目は「歴史に学ぶことは多い」。約400年前の慶長三陸地震において伊達政宗も復興・復旧にさまざまな工夫を行った。その中でキーワードは「強靱化(レジリエンス)」。回復力またはしなやかさという意味である。大きな力を受けてもしなやかに変化し元に戻る竹のイメージである。竹の柔軟性は、絶妙な間隔で節があるからだが、この間隔が空きすぎると柔らかすぎず、狭すぎると強さはあっても柔軟性に欠ける。

多様なリスクに対してどう対応するか、三つに分類して考えるべき。一つ目に、同じ地域で繰り返すリスクである。東北であれば宮城県沖地震や3.11を経験しているいろいろな教訓も持っているわけで、それをきちんとつなげることによって被害を軽減できる。一定の間隔で起こるものは確実に被害をゼロに近づけることもできる。

二つ目に、他の地域でのリスクである。先ほどの台風にしても、今まで西日本の被害が大きかったのが東北、北海道にまで影響を与えている。ならば、西日本で対応しているいろいろな工夫や仕組みを導入して、対策を一定レベルまで強化することができる。

難しいのは三つ目、未経験のリスク、つまり危機管理である。恐らく今日の全国会議のテーマであろう。一つ目、二つ目のリスクにきちんと対応することも重要だが、未経験のリスクについて議論することも大切だ。ただ、これは解を出すことは難しい。

一昨年あたりから国土交通省等で「自分事化協議会」というものが始まった。災害が多いわが国にあって、災害を他人事にしないための議論を続けている。

◎特別報告

「地震・津波等の防災に関する国の最新動向」

森久保 司 内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(調査・企画担当)

今年8月8日、南海トラフ地震の臨時情報(巨大地震注意)が発表された。これは日向灘で地震が発生し南海トラフ地震の発生確率が0.1%から0.5%に高まったことを受けて普段よりも備えるレベルを高めてもらうためのもので、地震予知とは異なる。自治体の地域防災計画では臨時情報が出た時の対応も定めているのだが、慣れないこともあり「どうしたら良いのか?」という声を多く頂いた。日頃からの制度の周知、具体的に何を呼びかけるのか等改善する部分は多々あると考えている。

◎基調報告

「南三陸町 東日本大震災からの創造的復興」

佐藤 仁 南三陸町長

南三陸町は、震災前の人口は1万7,600人余りだったが、現在は1万1,665人となり、約6,000人減った。死者・行方不明者は831人に上り、壊滅的な大打撃を受けた。

三陸沿岸の歴史は津波との闘いの歴史である。根本的な解決策として、住宅を全て高台移転することを震災翌月に決めた。高台移転の一点に絞って住民説明会を何度も開催した。被災直後であり、津波の記憶が鮮明であったことから、反対する人は一人もいなかった。3つの大きな団地を造り、住宅を全て高台に移した。千島海溝・日本海溝の巨大地震について新たにハザードマップも見直されたが、高台移転した部分には被害が及ばない想定となっている。

当町はカキの養殖が盛んであるが、震災で全ての養殖カキ棚が流された。再建に当たってはカキ棚の密集を避け、震災前の3分の1に減らしたことで1経営体当たりの生産量が2.4倍、金額で2.2倍に増えた。

南三陸町経済を支えるもう一つの柱である観光も、コロナ前の平成30(2018)年には震災前の1.4倍となる140万人以上の観光客が訪れ、にぎわいを創出することができた。

◎パネルディスカッション

コーディネーター

佐藤 翔輔 東北大学災害科学国際研究所准教授

パネリスト

山本 正徳 岩手県宮古市長

須田 善明 宮城県女川町長

青木 淑子 NPO法人富岡町3・11を語る会代表



佐藤 ● 東日本大震災発生から13年間の歩みを振り返りながら、今後の災害に備えるための知見を共有したい。

山本 ● 平成28(2016)年と令和元(2019)年の2回大きな台風に見舞われ、住民は多重被災した。津波の到達や河川の水位を監視するカメラを設置するなど浸水の教訓はまちづくりの構想に生かされている。多様な情報を収集し、市民にリアルタイムで伝える体制を整備できた。

須田 ● 高い堤防を造らず、低地全体をかさ上げた独自の復興方針を立てた。初めは難色を示していた県に対して粘り強く説明して理解を得た。

青木 ● 福島県富岡町は、震災前1万6,000人いた住民が現在2,570人に激減している。原子力災害は津波と異なり被害が目に見えないため、被災者が語る事が重要である。
佐藤 ● 福島県でも伝承の担い手の育成に力を入れている。今年度の育成事業では大学生が参加し、小学生だった当時の体験を表現してくれる。

山本 ● 宮古市は、実際に被災しているエリアは市域全体の3分の1から4分の1。被災住民と被災しなかった住民との間で意識の差があり、復興のまちづくりが難しい。女川町では、どのようにまとめていかれたのか。

また、津波災害の語り部を育成し伝承に努めているが、話が誇張され物語のようになっていく面がある。青木さんのところはどうか。

須田 ● 女川町の場合は、解体も含めれば建物の7割以上がなくなっているのだが、発災から3カ月ぐらいたつと津波の直撃を受けなかった方々からは「復興はもういいのではないか」との声も出た。これに対し、被災していない皆さんも含めた説明会を小規模で細かく開くようにした。少人数だと意見が出やすく、その場できちんと対話することで被災者以外の納得感にもつながった。

青木 ● 富岡町では平成29(2017)年3月31日に町の7割ほどの避難指示が解除されたが、これにより補償金額に差が出た。そのため意識の差は複雑になり、分断は深くなる。この状況下でのまちづくりは大変である。

それから、語りが物語になってしまうことは大いにある。語り部に「あなたの語りはおかしい」とは言えないため、われわれは「和して同ぜず」をモットーに活動している。

◎総括討議

今村 文彦 基調講演講師
栗山 進一 東北大学災害科学国際研究所所長・災害公衆衛生学分野教授
室崎 益輝 自治体災害対策全国会議実行委員会企画部会長、神戸大学名誉教授

今村 ● 希望がなければ復興はできない。東日本大震災の復興構想会議で策定された7つの原則の最後の項目は「国民全体の連帯と分かち合いによる復興を推進する」である。被災者や関係者だけでなく、国全体の連携が必要である。

栗山 ● 事前にどれだけ備えるかによって災害発生後の被害の大きさも変わってくる。自宅の耐震化への意識が低い人に対しては、「この家具は固定しないの?」、「あなたが死んで悲しまない人がいる?」くらいの強い言葉で迫らないと動いてはくれない。備えの段階からの助け合いが重要である。

室崎 ● 被災地には、①見事に復興した姿を世界中の人々に見てもらおう②教訓を伝える③減災や復興のリーダーになる、という「被災地責任」がある。被災地は、復興や減災のネットワークづくりの音頭を取っていかなければならない。

【10月31日】

◎現地視察

- ①みやぎ東日本大震災津波伝承館
- ②石巻市震災遺構門脇小学校

阪神・淡路大震災30年・兵庫県こころのケアセンター設立20周年記念事業 「こころのケア国際シンポジウム」を開催

阪神・淡路大震災30年および兵庫県こころのケアセンター開設20周年の節目に当たり、兵庫県とひょうご震災記念21世紀研究機構は実行委員会を組織し、令和6(2024)年11月27日(水)に神戸国際会議場で「こころのケア国際シンポジウム こころのケアの30年～自然災害から子どものトラウマまで～」を開催しました。

主催者を代表して、兵庫県の岡田英樹福祉部長とひょうご震災記念21世紀研究機構の牧村実理事長が開会あいさつを行い、来場者とオンライン視聴者合わせて約500人が参加しました。

第1部:テーマ「自然災害とこころのケア—被災者への心理的支援」

◎基調講演

「こころのケアの方法—災害後の心理社会的支援のあり方」

加藤 寛 兵庫県こころのケアセンターセンター長

「こころのケア」という言葉が広く使われるようになった阪神・淡路大震災後の30年を振り返り、災害後の心理社会的支援の方法が確立され、発展していった経緯を説明しました。当初「こころのケア」は被災者にとって受け入れにくいもので、効率的にサービスを提供するための基本的戦略は、被災者が持つ回復力を高める支援に徹し、こころのケアを強調せず受け入れやすい工夫をすることだったと述べました。また、こころのケアは、生活支援、健康支援、医療支援が重層的に提供されることが重要であり、阪神・淡路

大震災以後、こうした精神保健活動の方法が徐々に普及した経緯を説明しました。東日本大震災では、当初マネジメントの脆弱さが浮き彫りになったものの、その後さまざまな創意工夫により息の長い活動が展開されたことを紹介しました。最後に、「こころのケア」という言葉によって、被災者支援だけでなく、社会に潜むトラウマ被害者への社会的関心が高まり、児童虐待、犯罪などの被害者を支援するための法制度が施行され、支援体制が整備されてきたことを指摘し、当センターの今後の抱負を述べました。

◎鼎談

前田 正治 福島県立医科大学医学部災害こころの医学講座主任教授
加藤 寛 基調講演講師
大澤 智子 兵庫県こころのケアセンター上席研究主幹

ふくしま心のケアセンター所長でもある前田教授は、福

鳥県が、原子力災害から帰還しない避難者によるコミュニティの喪失、移住者による新しいコミュニティの創設という未曾有の課題の長期化と支援の継続、センターの存続に悩む現状を報告しました。大澤上席研究主幹は、当センターが実施してきた海外被災地への支援や海外被災地の専門家を招聘した研修プログラムを紹介しました。討論では、当センターに期待される役割として、全国のトラウマケアに取り組む専門職のハブとなり、人材育成および支援者支援を継続していくことの重要性が指摘されました。

第2部:テーマ「子どもと家族へのトラウマケア」

◎基調講演Ⅰ

「効果を実証された治療とトラウマインフォームドケア(TIC)」

メリッサ・ラニオン ケンタッキー州公認心理師、TF-CBT ナショナルトレーナー

TICは、治療者だけでなく誰もが取り組める支援方法で、トラウマを「理解し」「気づき」「対応し」「再トラウマを予防する」ものであると説明しました。また、トラウマには逆境的小児期体験(ACEs)が深く関わり、ACEsにより心身の健康リスクが高まり、世代を超えたトラウマサイクルが続くことを指摘しました。その上でトラウマを抱えた子どもに対し効果を実証された治療法である、トラウマフォーカスト認知行動療法(TF-CBT)と、講師が開発に関わった、身体的虐待リスクのある子どもと家族への親子複合型認知行動療法(CPC-CBT)を紹介しました。

◎基調講演Ⅱ

「日本におけるトラウマインフォームドケア(TIC)の意義と課題」

野坂 祐子 大阪大学大学院人間科学研究科教授

大規模災害や事故だけでなくACEsもトラウマの要因となり、トラウマは「意外と身近にあるもの」かつ「想像以上に深刻なもの」と理解されるようになったこと、トラウマの影響を意識することで子どもも支援者も自責感を軽減できるので、「治療」ではなく「治癒を支える」レベルのTICの実践を増やし共有する必要があることを説明しました。TICは、子どもや家族と一緒に取り組む協働的アプローチですが、支援者がパワーの乱用や不履行を自覚し、公平で健康的な組織をつくること、支援者同士も協働し、肯定的な声かけと痛みの共有によりトラウマインフォームドな組織と文化をつくる必要と述べました。

◎ディスカッション

メリッサ・ラニオン 基調講演Ⅰ講師

野坂 祐子 基調講演Ⅱ講師

亀岡 智美 コーディネーター、兵庫県こころのケアセンター副センター長

児童虐待等の現場の支援者支援について、ラニオン博士は、TICをベースとしたTF-CBTの治療要素をスタッフにも取り入れ、燃え尽きやストレスを減らすアメリカでの取り組みを紹介し、野坂教授は、ベテランや経験者でもトラウマの影響を受けるので、支援者同士が互いの異変に気づき、話し合うことが必要と指摘しました。TICと効果を実証された治療をどうつなぐかについて、ラニオン博士は、法律や規則に基づき警察、学校職員、セラピスト等が協力して子どもの安全感を確保する取り組みを紹介し、野坂教授は、治療が必要かの交通整理を行うコーディネーターが望まれると指摘しました。兵庫県こころのケアセンターでTIC研修を担当している酒井研究主幹は、適切なリーダーシップを発揮できる人材を育成する大切さを述べ、野坂教授は、自治体が主導するTICの事例を紹介しました。

最後に、亀岡副センター長が、こころのケアは全ての人が生きやすい社会を構築するための普遍的な課題と確認して本シンポジウムを締めくくりました。



第1部鼎談



第2部ディスカッション

Webマガジン

Wonderful
KOBÉ

2巡目の神戸。
明日は今日よりちょっと
幸せになる。

季節の特集、食や暮らし、SDGsの話題に、毎日更新するパンコーナーも。会員登録不要です。



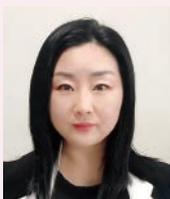
ワンダフルコウベ編集部
(運営:株式会社 神戸新聞総合印刷)

ポストコロナ社会に関する政策研究

研究調査部
部長
行司 高博



研究調査部
主任研究員
金 恩貞



本年度から、ポストコロナ社会に関する政策研究の一環として、「パンデミック危機に対する自然災害対策の適用可能性に関する研究」をテーマとした研究会を開催しています。

研究会の発足までの2年間(令和4~5年度)を準備期間にあて、有識者をゲストスピーカーに招いて、ポストコロナ社会における課題抽出などの作業を行ってきました。昨年8月に正式に、大西裕研究統括をリーダーとする6人の研究者による研究会を発足し、本格的な研究活動を開始しました。

自然災害における対策は、All-Hazard Approachを前提に、予防(mitigation)、準備(preparedness)、対応(response)、復元(recovery)の4段階それぞれにおいて、目標管理しながら対策を打っていくことが一般的な方式です。新型コロナウイルス感染症対策についても、自治体が危機対応事案として取り組んではいたものの、自然災害と同様のアプローチで対応しきれていたのか、庁内の組織間での連携に課題はなかったのか、将来に再び起こりうるパンデミックに向けて対策の見直しが必要などの検証が必要です。この研究会では、自然災害だけに留まらず、感染症対策においても適用可能となる自治体の危機管理体制について検討・提言していきたいと考えています。

3年計画の初年度である本年度は、本格的な調査に先駆けて、兵庫県内の自治体へのヒアリング調査を実施することにより、新型コロナウイルス感染症対応において自治体がどのように取り組んできたのかの実態把握を行いました。

自治体の規模によっても対応が異なることから、神戸市(政令市、市の保健所設置)、姫路市(中核市、市の保健所設置)、加古川市(施行時特例市、保健所の所管は兵庫県)の3つの自治体の協力を得て、危機管理部門、保健部門の両部署の担当者に同席いただき調査を行いました。

具体的な調査方式としては、上記の4段階ごとに対応内容をヒアリングする方式を取りました。予防、準備段階では、「新型インフルエンザ等対策行動計画」をベースにした組織体制が組まれたことを前提に、災害対策本部の立ち上げ、運用などについて教えていただきました。対応段階では、実施体制として危機管理部門と保健部門がどのような

連携・役割分担で取り組んだのか、医療機関との連携はどのように行ってきたのか、経済対策の進め方、県との関係性、市民への広報手段など、具体的なアプローチについての実例を聞きました。復元の段階については、コロナ禍における影響、今後のパンデミック対策についての意見を伺いました。

3つの市とも、危機管理部門が全体を統括する体制で、医療機関との調整などの対策を担う保健部門と密接な連携を取りながら対策本部を運営しており、全市的な対応がされていました。

神戸市は、市内の医療機関と構築していた新型インフルエンザ等対策病院連絡会の枠組みを活かして、医療機関との連携を密にした対策が行われていました。医療提供体制については、保健所と地域医療課が連携し、医療機関等と調整を行い、病床を確保しました。市の保健所が本庁舎内にあったこともあり、本庁健康局を含めて、全庁体制で柔軟な人員配置を行っていたことが特徴的でした。

姫路市も、地域医療課と保健所が中心になって医療機関との連携が密に行われ、中核市として市独自の医療提供体制の確保、相談窓口の設置などの取り組みも行われていました。医師でもある市長自らが積極的に市民向けの情報を発信していたことが特徴的でした。また、市役所の動きについての検証事業をしっかりと行っており、将来に記録を残すことにも注力されています。

加古川市は、医療機関との調整を担う保健所が県所管となることから、主に県と市の関係性について聞きました。人口規模が比較的大きいこともあり、県、政令市、中核市の保健所業務を支えるために、市の保健師を大勢派遣していました。県立加古川医療センターが新型コロナウイルス拠点病院を担うなか、加古川中央市民病院が周辺市町も含む地域の患者を受け入れ、東播磨医療圏の拠点的な役割を果たしていました。

3つの市とも、それぞれの自治体の特徴を活かした積極的な対策を行っていたことが印象的で、引き続き、事例調査を積み重ねていくことが大切だと考えています。

今後も、自治体へのヒアリングを重ねていくとともに、本年度のヒアリングで得られた課題などを踏まえて、自治体への質問項目を精査することにより、対象を拡大した本格的な調査にのぞみたいと考えています。



Hem21 NEWS
vol.110

令和7年3月発行

(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構
〒651-0073
神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2(人と防災未来センター)
<https://www.hemri21.jp/>

当機構は、以下の組織で構成しています。

●管理部

TEL 078-262-5580
FAX 078-262-5587

●研究戦略センター

▶研究調査部
TEL 078-262-5570
FAX 078-262-5593

●人と防災未来センター

TEL 078-262-5050
FAX 078-262-5055

▶学術交流部

TEL 078-262-5713
FAX 078-262-5122

●こころのケアセンター

〒651-0073
神戸市中央区脇浜海岸通1-3-2
TEL 078-200-3010
FAX 078-200-3017

ニュースレターに関するご意見・感想を機構までお寄せください